



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月12日

上場会社名 第一実業株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 8059 URL <http://www.djk.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山片 康司  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 岡田 秀樹 TEL (03) 5214-8560  
 定時株主総会開催予定日 平成23年6月23日 配当支払開始予定日 平成23年6月24日  
 有価証券報告書提出予定日 平成23年6月23日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家およびアナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	108,079	27.1	4,243	350.5	4,362	251.3	2,448	573.9
22年3月期	85,058	△33.2	941	△67.4	1,241	△59.8	363	△73.8
(注) 包括利益	23年3月期 2,159百万円 (259.7%)		22年3月期 600百万円 (-%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	46.90	46.89	10.9	6.8	3.9
22年3月期	6.97	6.94	1.7	2.1	1.1

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 △8百万円 22年3月期 △10百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	73,322	23,777	31.8	445.88
22年3月期	55,096	22,082	39.4	416.63

(参考) 自己資本 23年3月期 23,280百万円 22年3月期 21,714百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	690	△396	4,557	11,878
22年3月期	△6,848	1,993	△372	7,118

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	2.00	—	5.00	7.00	364	100.4	1.7
23年3月期	—	5.00	—	8.00	13.00	678	27.7	3.0
24年3月期 (予想)	—	6.00	—	7.00	13.00		26.1	

3. 平成24年3月期の連結業績予想 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	59,000	17.5	2,150	24.6	2,200	20.6	1,250	25.0	23.94
通期	122,000	12.9	4,550	7.2	4,600	5.4	2,600	6.2	49.80

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更： 有  
 ② ①以外の変更： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

23年3月期	57,432,000株	22年3月期	57,432,000株
23年3月期	5,218,210株	22年3月期	5,312,468株
23年3月期	52,198,859株	22年3月期	52,103,539株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(1) 個別経営成績（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	95,000	23.0	3,047	125.7	3,310	86.2	1,799	95.9
22年3月期	77,252	△34.1	1,350	△44.3	1,777	△35.3	918	△38.6

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期	34	.48	34	.48
22年3月期	17	.64	17	.56

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
23年3月期	67,151		21,048		31.2		401	.31
22年3月期	50,922		19,872		39.0		380	.61

(参考) 自己資本 23年3月期 20,954百万円 22年3月期 19,837百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	54,000	19.2	1,750	27.2	1,000	36.9	19	.15
通期	112,000	17.9	3,650	10.3	2,100	16.7	40	.22

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信【添付資料】2ページ「1. 経営成績（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

当社は、平成23年5月24日（火）に機関投資家およびアナリスト向けに決算説明会の開催を予定しております。この説明会で配布する資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

上記説明会のほかにも、当社では、平成23年7月16日（土）に個人投資家の皆様向けに事業・業績に関する会社説明会の開催を予定しております。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	25
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	26
(連結貸借対照表関係)	26
(連結損益計算書関係)	27
(連結包括利益計算書関係)	27
(連結株主資本等変動計算書関係)	28
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	30
(セグメント情報等)	31
(1株当たり情報)	35
(重要な後発事象)	35
(開示の省略)	35
5. 個別財務諸表	36
(1) 貸借対照表	36
(2) 損益計算書	39
(3) 株主資本等変動計算書	41
(4) 継続企業の前提に関する注記	44
6. その他	45
7. 役員の変動	46

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国の景気拡大や各種の政策効果を背景に緩やかながら回復傾向が見られ、企業収益の改善により設備投資も緩やかな回復基調が続きました。しかしながら、年度後半においては耐久財購入刺激策効果の剥落や雇用情勢への不安等による個人消費の落ち込み、円高の進行や株価の低迷等があり、加えて、平成23年3月11日に発生した東日本大震災による未曾有の被害や電力供給不足による企業活動への影響、消費者心理の更なる冷え込みが懸念され、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況の中で、当社グループ役職員一同営業活動に邁進しました結果、受注高は1,143億15百万円（前期比42.3%増）、売上高は1,080億79百万円（前期比27.1%増）、営業利益は前期比33億01百万円増の42億43百万円（前期比350.5%増）、経常利益は前期比31億20百万円増の43億62百万円（前期比251.3%増）、当期純利益は前期比20億84百万円増の24億48百万円（前期比573.9%増）となりました。

各セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### プラント・エネルギー事業

石油・天然ガスの試掘役務等の大口案件が減少したものの、大手エンジニアリング会社向けの石油化学プラント設備や太陽光パネル製造設備など内需向けの売上計上があり、売上高は187億67百万円、営業利益は10億92百万円となりました。

#### エレクトロニクス事業

中国・韓国を中心にITおよびデジタル関連機器製造会社向けの電子部品実装機、基板印刷機、各種検査機等の販売が大幅に増加しました。その結果、売上高は341億61百万円、営業利益は20億89百万円となりました。

#### 産業機械事業

自動車販売の回復により海外を中心に自動車関連業界向けの自動組立ライン、自動加工機、塗装ロボットおよびシステムやリチウムイオン電池製造関連装置の販売が大幅に増加しました。また、家電、自動車部品等の需要の増加により、射出成形機および周辺機器も需要が好調でありました。その結果、売上高は344億54百万円、営業利益は23億88百万円となりました。

#### 海外法人

米国での電子業界向けや車載関連機器の販売が回復してきており、また、中国・アジア諸国における半導体実装装置関連の需要が好調でありました。その結果、売上高は172億17百万円、営業利益は7億62百万円となりました。

#### その他

売上高は34億78百万円、営業利益は5億63百万円となりました。

#### ②次期の見通し

今後のわが国経済の見通しにつきましては、新興国の需要拡大や東南アジア諸国の景気拡大による輸出の増加が期待できるものの、平成23年3月11日に発生した東日本大震災およびこれに伴う福島第一原子力発電所の事故により、企業の生産活動、原材料調達、物流に多大な影響が及んでおり、資源価格や為替の動向への懸念もあり、予断を許さない状況にあります。

平成24年3月期の連結業績予想につきましては、売上高1,220億円（前期比12.9%増）、営業利益45.5億円（前期比7.2%増）、経常利益46億円（前期比5.4%増）、当期純利益26億円（前期比6.2%増）を見込んでおります。また、単体業績の予想につきましては、売上高1,120億円（前期比17.9%増）、営業利益35億円（前期比14.8%増）、経常利益36.5億円（前期比10.3%増）、当期純利益21億円（前期比16.7%増）を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度における資産の合計は733億22百万円となり、前期末比182億25百万円増加しました。これは主に、現金及び預金の増加や設備投資の需要回復に伴う売上債権の増加、たな卸し資産の増加によるものであります。

負債合計は、495億45百万円となり、前期末比165億30百万円増加しました。これは主に、仕入債務の増加や短期借入金の増加によるものであります。

純資産合計は、237億77百万円となり、前期末比16億94百万円増加しました。これは主に、配当金の支払いがあったものの、当期純利益24億48百万円を計上したことによるものであります。この結果、自己資本は232億80百万円となり、自己資本比率は31.8%となっております。

## ②キャッシュフローの状況

(単位：百万円)

	平成22年3月期	平成23年3月期	増 減
現金及び現金同等物期首残高	12,282	7,118	△5,163
営業活動によるキャッシュ・フロー	△6,848	690	7,538
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,993	△396	△2,389
財務活動によるキャッシュ・フロー	△372	4,557	4,930
換算差額	△7	△92	△84
現金及び現金同等物の増減額	△5,235	4,759	9,995
新規連結に伴う現金及び現金同等物増加高	72	—	△72
現金及び現金同等物期末残高	7,118	11,878	4,759

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、47億59百万円の増加となり、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は118億78百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

## 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローは6億90百万円の増加（前期比75億38百万円増）となりました。これは主に、設備投資の需要回復に伴い売上債権が増加したものの、税金等調整前当期純利益の計上や仕入債務が増加したことによるものであります。

## 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローは3億96百万円の減少（前期比23億89百万円減）となりました。これは主に、投資有価証券の取得や貸付の実行によるものであります。

## 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において、財務活動によるキャッシュ・フローは45億57百万円の増加（前期比49億30百万円増）となりました。これは主に、短期借入金の借り入れによるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率	32.2	28.9	33.4	39.4	31.8
時価ベースの自己資本比率	44.7	31.2	19.5	23.3	23.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.7	2.2	0.7	—	15.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	56.4	24.9	128.4	—	10.0

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重要政策の一つとして位置づけており、業績に応じた適正な配当を実施することを基本方針としております。

内部留保金につきましては、中長期的展望に立って、成長が期待できる新事業・新商権の開発および海外拠点の拡充のために効率的に活用していく所存です。

なお、当期の期末配当金につきましては、当期の業績および配当性向等を考慮し、8円とする予定であります。すでに実施いたしました中間配当5円とあわせて、年間では13円となります。また、次期につきましては、業績予想数値を達成することにより、適正な配当を行う予定であります。

## (4) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社24社および関連会社5社で構成され、各種機械・器具・部品の販売および各種機械・器具の賃貸等を主な内容とし、国内販売ならびに輸出入を行っております。また、一部商品につきましては、子会社が製造を行っております。

当社グループの事業に係わる位置づけおよび報告セグメントとの関連は、次のとおりであります。

(プラント・エネルギー事業)

エネルギー開發生産、ガス石油精製、化学、エンジニアリング、建設、紙・パルプ関連の機械・器具・部品の販売を行っており、当社が仕入先から直接仕入れて販売するほか、一部は子会社(株)第一メカテックおよび関連会社第一スルザー(株)、キャメロンジャパン(株)から仕入れております。

(エレクトロニクス事業)

電子、情報通信、電機、精密、光学、音響、楽器関連の機械・器具・部品の販売を行っており、当社が仕入先から直接仕入れて販売するほか、一部は子会社(株)第一メカテックおよび(株)DJTECHから仕入れております。

(産業機械事業)

プラスチック、ゴム、自動車、鉄鋼、薬品、食品関連の機械・器具・部品の販売を行っており、当社が仕入先から直接仕入れて販売するほか、一部は子会社(株)第一メカテック、第一実業ビスウィル(株)および関連会社(株)浅野研究所から仕入れております。

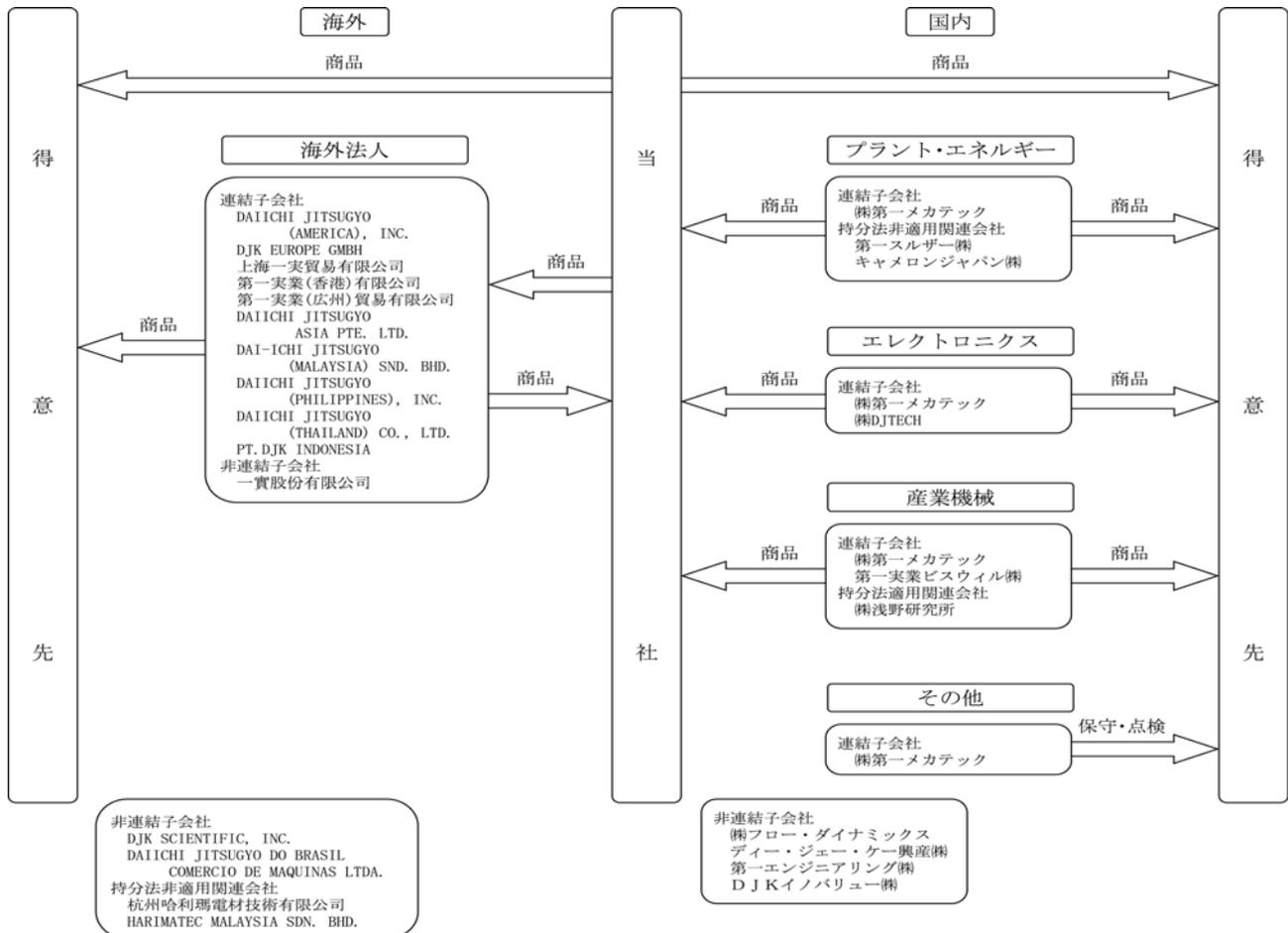
(海外法人)

海外支店および海外現地法人の取扱う機械・器具・部品の販売を行っており、当社から仕入れて販売するほか、一部は仕入先より直接仕入れて販売しております。

(その他)

各種機械・器具の賃貸や保守・点検、保険代理業等を行っており、当社が直接得意先に賃貸・役務の提供を行うほか、一部は子会社(株)第一メカテックが役務の提供を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「協力一致、堅実運営、積極活動」の社是三原則を掲げ、商事会社として経済社会の流通機構の一翼を担い、以て社会の繁栄に寄与することを目的として協力一致して積極的に活動し、堅実に運営して企業を安定成長せしめ、株主および取引先すべての信頼と期待に応え、相互繁栄を図るとともに役職員の生活の向上、幸福の増進を図ることを基本方針としております。

#### (2) 目標とする経営指標

平成24年度の目標水準（中期経営計画「ACT 2012」の最終年度）

①売上高	:	1,270 億円
②営業利益	:	51 億円
③経常利益	:	51 億円
④当期純利益	:	29 億円
⑤自己資本	:	270 億円
⑥ROE	:	11.2 %
⑦ROA	:	7.4 %
⑧DER	:	0.24 倍

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「信頼されるグローバル・ビジネス・クリエイターへの積極的挑戦」をスローガンとして、平成22年4月から平成25年3月（2010年4月～2013年3月）までの3年間にわたる中期経営計画「ACT 2012」を策定いたしました。

今後は、中期経営計画（ACT 2012）のビジョンと基本計画に沿った実施計画を着実に実践しつつ、下記事項に注力してまいります。

##### ①事業収益基盤の強化と拡大

- ・グローバル展開の更なる推進
- ・新規成長分野への取組み強化
- ・コア・ビジネスの徹底強化

##### ②連結経営の高度化・効率化の推進

- ・財務体質の更なる強化
- ・組織改革および人財の育成
- ・経営システムの整備・強化

なお、役職員が法令はもとより社会的規範を遵守するため「第一実業株式会社行動規範」に則り行動し、企業としての社会的責任を果たすとともに社会に貢献していくことにも注力してまいります。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,891	12,347
受取手形及び売掛金	30,954	38,023
リース債権及びリース投資資産	494	339
商品及び製品	3,323	7,826
仕掛品	790	817
原材料及び貯蔵品	321	300
前渡金	2,629	4,156
繰延税金資産	303	480
その他	1,107	1,623
貸倒引当金	△72	△69
流動資産合計	47,745	65,846
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,243	1,176
減価償却累計額	△738	△750
建物(純額)	504	426
機械装置及び運搬具	356	※3 347
減価償却累計額	△193	△206
機械装置及び運搬具(純額)	162	140
工具、器具及び備品	561	568
減価償却累計額	△391	△423
工具、器具及び備品(純額)	169	144
土地	508	458
E S C O事業資産	※4 132	※4 132
減価償却累計額	△26	△34
E S C O事業資産(純額)	106	98
賃貸用資産	860	919
減価償却累計額	△591	△531
賃貸用資産(純額)	268	388
建設仮勘定	36	9
有形固定資産合計	1,756	1,666
無形固定資産		
その他	95	98
無形固定資産合計	95	98
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 4,689	※1, ※2 4,762
長期貸付金	55	35
繰延税金資産	68	230
その他	995	979
貸倒引当金	△308	△296
投資その他の資産合計	5,499	5,711
固定資産合計	7,351	7,476
資産合計	55,096	73,322

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,463	28,549
短期借入金	※6 5,022	※6 10,239
1年内返済予定の長期借入金	151	151
未払法人税等	238	1,456
前受金	3,228	6,862
賞与引当金	463	575
役員賞与引当金	64	78
その他	523	750
流動負債合計	32,155	48,665
固定負債		
長期借入金	304	152
繰延税金負債	34	3
退職給付引当金	298	369
役員退職慰労引当金	212	297
その他	10	56
固定負債合計	859	879
負債合計	33,014	49,545
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,105	5,105
資本剰余金	3,789	3,789
利益剰余金	15,087	17,013
自己株式	△2,222	△2,210
株主資本合計	21,759	23,697
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	276	89
繰延ヘッジ損益	△3	25
為替換算調整勘定	△317	△531
その他の包括利益累計額合計	△44	△416
新株予約権	34	94
少数株主持分	332	401
純資産合計	22,082	23,777
負債純資産合計	55,096	73,322

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	85,058	108,079
売上原価	73,953	92,855
売上総利益	11,104	15,224
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	3,993	4,159
賞与	329	740
賞与引当金繰入額	380	474
役員賞与引当金繰入額	64	78
役員退職慰労引当金繰入額	46	84
退職給付費用	277	289
福利厚生費	872	993
旅費	570	697
通信費	213	206
賃借料	1,030	989
交際費	194	213
事業税及び事業所税額	52	87
減価償却費	133	155
自動車費	245	251
貸倒引当金繰入額	221	2
のれん償却額	105	—
その他	1,431	1,555
販売費及び一般管理費合計	10,162	10,981
営業利益	941	4,243
営業外収益		
受取利息	47	45
受取配当金	154	96
仕入割引	100	230
その他	※1 215	61
営業外収益合計	517	434
営業外費用		
支払利息	33	67
為替差損	56	100
支払手数料	58	58
コミットメントフィー	21	11
売掛金譲渡費用	—	39
その他	46	37
営業外費用合計	217	315
経常利益	1,241	4,362

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	48	9
国庫補助金	—	31
その他	0	3
特別利益合計	48	43
特別損失		
固定資産売却損	0	1
固定資産除却損	16	20
投資有価証券評価損	10	—
関係会社株式評価損	—	24
減損損失	—	※2 59
固定資産圧縮損	—	30
貸倒引当金繰入額	15	—
その他	8	8
特別損失合計	50	144
税金等調整前当期純利益	1,239	4,262
法人税、住民税及び事業税	739	1,992
過年度法人税等	44	—
法人税等調整額	72	△261
法人税等合計	857	1,731
少数株主損益調整前当期純利益	—	2,531
少数株主利益	18	83
当期純利益	363	2,448

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	2,531
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△186
繰延ヘッジ損益	—	29
為替換算調整勘定	—	△214
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△0
その他の包括利益合計	—	*2 △371
包括利益	—	*1 2,159
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	2,090
少数株主に係る包括利益	—	69

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	5,105	5,105
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,105	5,105
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	3,791	3,789
当期変動額		
自己株式の処分	△1	△0
当期変動額合計	△1	△0
当期末残高	3,789	3,789
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	14,985	15,087
当期変動額		
剰余金の配当	△286	△521
当期純利益	363	2,448
連結範囲の変動	24	—
当期変動額合計	101	1,926
当期末残高	15,087	17,013
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△2,225	△2,222
当期変動額		
自己株式の取得	△5	△6
自己株式の処分	8	18
当期変動額合計	2	12
当期末残高	△2,222	△2,210
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	21,656	21,759
当期変動額		
剰余金の配当	△286	△521
当期純利益	363	2,448
自己株式の取得	△5	△6
自己株式の処分	6	17
連結範囲の変動	24	—
当期変動額合計	102	1,938
当期末残高	21,759	23,697

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	51	276
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	224	△186
当期変動額合計	224	△186
当期末残高	276	89
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△8	△3
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5	29
当期変動額合計	5	29
当期末残高	△3	25
為替換算調整勘定		
前期末残高	△306	△317
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△11	△214
当期変動額合計	△11	△214
当期末残高	△317	△531
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△263	△44
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	218	△371
当期変動額合計	218	△371
当期末残高	△44	△416
新株予約権		
前期末残高	—	34
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	34	59
当期変動額合計	34	59
当期末残高	34	94
少数株主持分		
前期末残高	300	332
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	31	69
当期変動額合計	31	69
当期末残高	332	401

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	21,694	22,082
当期変動額		
剰余金の配当	△286	△521
当期純利益	363	2,448
自己株式の取得	△5	△6
自己株式の処分	6	17
連結範囲の変動	24	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	285	△243
当期変動額合計	388	1,694
当期末残高	22,082	23,777

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,239	4,262
減価償却費	326	356
減損損失	—	59
株式報酬費用	34	59
のれん償却額	105	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	95	△13
賞与引当金の増減額 (△は減少)	37	112
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	6	14
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	14	84
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	86	71
受取利息及び受取配当金	△201	△141
支払利息	33	67
為替差損益 (△は益)	18	△9
投資有価証券評価損益 (△は益)	10	—
持分法による投資損益 (△は益)	10	8
関係会社株式評価損	—	24
会員権売却損益 (△は益)	1	—
固定資産売却損益 (△は益)	△48	△7
固定資産除却損	16	20
固定資産圧縮損	—	30
国庫補助金	—	△31
売上債権の増減額 (△は増加)	△864	△7,155
前渡金の増減額 (△は増加)	1,886	△1,579
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△700	△4,637
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	1,306	△387
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,052	6,230
前受金の増減額 (△は減少)	△7,496	3,740
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	79	286
貸貸資産の取得による支出	△222	△172
その他	△0	39
小計	△6,277	1,333
利息及び配当金の受取額	206	148
利息の支払額	△33	△69
法人税等の支払額	△743	△722
営業活動によるキャッシュ・フロー	△6,848	690

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△702	288
国庫補助金による収入	—	31
有価証券の売却による収入	3,000	—
有形固定資産の取得による支出	△146	△129
有形固定資産の売却による収入	95	38
無形固定資産の取得による支出	△30	△19
投資有価証券の取得による支出	△213	△421
投資有価証券の売却による収入	0	0
貸付けによる支出	△54	△250
貸付金の回収による収入	41	39
ゴルフ会員権の売却による収入	6	—
その他	△1	26
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,993	△396
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	69	5,227
長期借入金の返済による支出	△150	△151
自己株式の取得による支出	△5	△6
自己株式の売却による収入	6	17
配当金の支払額	△288	△522
その他	△4	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△372	4,557
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7	△92
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,235	4,759
現金及び現金同等物の期首残高	12,282	7,118
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	72	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 7,118	※1 11,878

## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 13社            主要な連結子会社の名称            (株)第一メカテック            (株)DJTECH            第一実業ビスウィル(株)            DAIICHI JITSUGYO (AMERICA), INC.            DJK EUROPE GMBH            上海一実貿易有限公司            第一実業(香港)有限公司            第一実業(広州)貿易有限公司            DAIICHI JITSUGYO ASIA PTE. LTD.            DAIICHI JITSUGYO (THAILAND) CO., LTD            DAI-ICHI JITSUGYO (MALAYSIA) SDN. BHD.            DAIICHI JITSUGYO (PHILIPPINES), INC.            PT. DJK INDONESIA            なお、当連結会計年度より、平成21年6月にインドネシアに設立したPT. DJK INDONESIAを新たに連結の範囲に含めております。また、第一実業(広州)貿易有限公司は、重要性が増したため、新たに連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称            (株)フロー・ダイナミックス            ディー・ジェー・ケー興産(株)            第一エンジニアリング(株)            D J Kイノバリュー(株)            一實股份有限公司            (連結の範囲から除いた理由)            非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、各社の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等の各合計はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりませんので連結の範囲に含めておりません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 13社            主要な連結子会社の名称            (株)第一メカテック            (株)DJTECH            第一実業ビスウィル(株)            DAIICHI JITSUGYO (AMERICA), INC.            DJK EUROPE GMBH            上海一実貿易有限公司            第一実業(香港)有限公司            第一実業(広州)貿易有限公司            DAIICHI JITSUGYO ASIA PTE. LTD.            DAIICHI JITSUGYO (THAILAND) CO., LTD            DAI-ICHI JITSUGYO (MALAYSIA) SDN. BHD.            DAIICHI JITSUGYO (PHILIPPINES), INC.            PT. DJK INDONESIA</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称            左記に同じ</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)            左記に同じ</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社の数および名称            関連会社 1社            (株)浅野研究所            なお、当連結会計年度より、株式の追加取得により新たに関連会社となった(株)浅野研究所を持分法適用の範囲に含めております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社等の名称            非連結子会社            (株)フロー・ダイナミックス            ディー・ジェー・ケー興産(株)            第一エンジニアリング(株)            D J Kイノバリュウ(株)            一實股份有限公司            関連会社            第一スルザー(株)            (持分法を適用しない理由)            持分法非適用会社は、いずれも小規模会社であり、当期純利益および利益剰余金等に重要な影響を及ぼしておりませんので持分法を適用しておりません。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社の数および名称            関連会社 1社            (株)浅野研究所</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社等の名称            非連結子会社            左記に同じ</p> <p>関連会社            左記に同じ            (持分法を適用しない理由)            左記に同じ</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>上海一実貿易有限公司および第一実業(広州)貿易有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表を作成するにあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>左記に同じ</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>① 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>② デリバティブ取引 時価法を採用しております。</p> <p>③ たな卸資産 主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。</p>	<p>① 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 左記に同じ</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 左記に同じ</p> <p>時価のないもの 左記に同じ</p> <p>② デリバティブ取引 左記に同じ</p> <p>③ たな卸資産 左記に同じ</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員および使用人兼務役員に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 取締役等に支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、発生しておりません。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度より費用処理しております。 (会計処理の変更) 当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p>	<p>① 貸倒引当金 左記に同じ</p> <p>② 賞与引当金 左記に同じ</p> <p>③ 役員賞与引当金 左記に同じ</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額を費用計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度より費用処理しております。 (追加情報) 当社および一部の連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、平成23年4月1日に退職金規程の改定を行い、現行の税制適格退職企業年金を確定給付企業年金制度へ移行する予定であります。これに伴い「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用し、当連結会計年度よりこの移行に伴う過去勤務債務348百万円を従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額を費用処理しております。</p>

















































